

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 君島 達己
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075－662－9600（代表）
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 武永 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋5丁目21番5号 任天堂株式会社 東京支店
【電話番号】	03－5820－2251（代表）
【事務連絡者氏名】	総務本部副本部長 兼 東京支店長 吉村 卓哉
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 （東京都台東区浅草橋5丁目21番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	311, 121	857, 012	489, 095
経常利益 (百万円)	49, 110	194, 563	50, 364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	102, 969	135, 165	102, 574
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120, 049	159, 960	104, 525
純資産額 (百万円)	1, 266, 503	1, 349, 461	1, 250, 972
総資産額 (百万円)	1, 463, 219	1, 773, 449	1, 468, 978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	857. 16	1, 125. 53	853. 87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86. 55	75. 80	85. 15

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	538. 34	696. 45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、平成29年4月3日付で、ジェスネット株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。なお、同社は当該子会社化と同日付で、任天堂販売株式会社に商号を変更しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期(平成29年4月～12月)の状況は、Nintendo Switchではハードウェアが発売以来好調な売れ行きとなり、年末商戦期にさらに販売台数が大きく増加しました。ソフトウェアでは10月に発売した『スーパーマリオ オデッセイ』が大ヒットとなり、全世界で907万本の販売を記録しました。また、それぞれ4月、7月に発売した『マリオカート8 デラックス』や『Splatoon 2』は、各733万本、491万本を販売し、当期のミリオンセラータイトル数はソフトメーカーのタイトルを含めて8タイトルとなりました。これらの結果により、当期のハードウェアの販売台数は1,213万台、ソフトウェアの販売本数は4,710万本となりました。

ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売はNintendo Switchの発売後も勢いを落とすことなく、特に米国では年末商戦期に販売を伸ばしました。その他の地域でも堅調に推移し、販売台数は586万台(前年同期比9%減)となりました。ソフトウェアでは、11月に発売した『ポケットモンスター ウルトラサン・ウルトラムーン』は717万本と販売を伸ばしましたが、当期の販売本数は3,125万本(前年同期比33%減)となりました。

その他、9月から10月にかけて国内外で発売した「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン」が人気となったほか、amiibo(アミーボ)は、ソフトウェアの発売と同時に新作を発売するなどラインアップの拡充を図り、フィギュア型が約930万本、カード型が約500万枚の販売となりました。

また、ダウンロードビジネスは、特にNintendo Switchでのダウンロード販売が好調だったことにより、ダウンロード売上高合計では431億円(前年同期比87%増)となりました。

スマートデバイスビジネスでは、前期までに配信を開始した『スーパーマリオ ラン』『ファイアーエムブレム ヒーローズ』に加え、10月から11月にかけて国内外で配信を開始した『どうぶつの森 ポケットキャンプ』を多くのお客様に楽しんでいただいております。スマートデバイス・IP関連収入等の売上高は291億円(前年同期比172%増)となりました。

これらの状況により、売上高は8,570億円(前年同期比175.5%増)となり、このうち、海外売上高6,399億円(前年同期比189.1%増、海外売上比率74.7%)となりました。営業利益は1,564億円(前年同期比494.6%増)、経常利益は1,945億円(前年同期比296.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,351億円(前年同期比31.3%増)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は469億98百万円です。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は次のとおりです。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間にNintendo Switchプラットフォーム関連の生産が本格化し、主にこの影響により、生産実績額は8,481億98百万円（前年同期比235.5%増）となりました。

②受注実績

著しい増減はありません。

③販売実績

「(1)業績の状況」に記載のとおりです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,542,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,940,100	1,199,401	同上
単元未満株式	普通株式 186,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,199,401	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉾立町11番地1	21,542,000	—	21,542,000	15.21
計	—	21,542,000	—	21,542,000	15.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	662,763	782,723
受取手形及び売掛金	106,054	225,241
有価証券	283,307	224,385
たな卸資産	39,129	94,691
その他	49,867	76,596
貸倒引当金	△379	△288
流動資産合計	1,140,742	1,403,349
固定資産		
有形固定資産	86,558	85,569
無形固定資産	12,825	13,278
投資その他の資産		
投資有価証券	157,963	210,696
その他	※1 70,887	※1 60,555
投資その他の資産合計	228,851	271,252
固定資産合計	328,235	370,100
資産合計	1,468,978	1,773,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,181	235,507
未払法人税等	11,267	49,026
引当金	2,341	1,210
その他	66,319	105,075
流動負債合計	184,109	390,820
固定負債		
退職給付に係る負債	19,245	16,873
その他	14,650	16,293
固定負債合計	33,895	33,167
負債合計	218,005	423,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,256	13,742
利益剰余金	1,489,518	1,559,814
自己株式	△250,601	△250,662
株主資本合計	1,262,239	1,332,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,913	22,707
為替換算調整勘定	△30,312	△11,370
その他の包括利益累計額合計	△11,399	11,336
非支配株主持分	132	5,165
純資産合計	1,250,972	1,349,461
負債純資産合計	1,468,978	1,773,449



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	311,121	857,012
売上原価	171,055	530,707
売上総利益	140,065	326,305
販売費及び一般管理費	113,750	169,842
営業利益	26,315	156,462
営業外収益		
受取利息	4,403	6,278
為替差益	1,405	20,264
持分法による投資利益	16,781	8,646
その他	1,247	3,685
営業外収益合計	23,837	38,874
営業外費用		
売上割引	3	—
有価証券償還損	948	733
その他	91	39
営業外費用合計	1,043	772
経常利益	49,110	194,563
特別利益		
固定資産売却益	181	821
投資有価証券売却益	63,574	490
訴訟関連損失戻入額	—	1,929
特別利益合計	63,756	3,240
特別損失		
固定資産処分損	114	290
事業再編損	79	—
訴訟関連損失	—	1,138
特別損失合計	193	1,428
税金等調整前四半期純利益	112,673	196,375
法人税等	9,693	59,253
四半期純利益	102,979	137,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	1,957
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,969	135,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	102,979	137,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,602	3,896
為替換算調整勘定	7,633	19,345
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,164	△404
その他の包括利益合計	17,070	22,837
四半期包括利益	120,049	159,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,039	157,900
非支配株主に係る四半期包括利益	10	2,059

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ジェスネット株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めています。なお、同社は当該子会社化と同日付で、任天堂販売株式会社に商号を変更しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産「その他」	0百万円	29百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,145百万円	6,740百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,415	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,654	430	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	13,213	110	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	857.16	1,125.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	102,969	135,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	102,969	135,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	120,128	120,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………13,213,961,530円
- (2) 1株当たりの金額……………110円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

任 天 堂 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

## PwC 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ⑨  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 透 ⑨  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 君島 達己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社 東京支店 (東京都台東区浅草橋5丁目21番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長 君島達己は、当社の第78期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。